

《公開講演会記録》

尖閣で「政凍経冷」の日中関係へ
領土ナシヨナリズムを超える思考を

共同通信客員論説委員 岡田充



発端は石原挑発

石原慎太郎東京都知事が、日中間の対立・緊張を狙って放った「矢」は、尖閣諸島（中国名・釣魚島）の「国有化」（9月11日）という「的」に命中した。TV・新聞は連日、日本料理店や日本車を「喜々として」攻撃・破壊する暴徒の姿を映し出した。目を覆いたくなる不愉快な光景がいやというほど繰り返され、日本人の中国嫌いに一層拍車をかけた。デモにとどまらない。中国の海洋監視船や漁業監視船が大挙して尖閣周辺の日本領海と接続水域に出没、海上保安庁の巡視船とのにらみ合いが波状的に繰り返されている。日中国交正常化40周年を祝

うはずだった北京の記念行事が中止され、民間交流は軒並みストップ。日本製品の税関検査が強化され不買運動も起きるなど、事実上の経済制裁が「発動」された。われわれは、TV画面で繰り返られる尖閣上陸合戦や、暴徒化する中国のデモなど激しい光景に目を奪われがちだ。しかし忘れてはならないことがある。今回の争いの出発点だ。石原都知事が尖閣購入方針を打ち出したところ発端である。今年80歳を迎えたこの老人の目的を整理すれば、次のようになるだろう。

領土問題という妥協不可能なテーマを設定することによって、日中関係を緊張させ、中国から強硬姿勢を引き出し、平和ボケした日本人の「国家防衛意識」を高めること。つまり挑発である。

その挑発を見抜いていた多くの日本人も、そして挑発に乗らないよう当初は自制してきた中国、台湾もまんまとその術数にはまり、彼の『手のひら』で踊ってしまった。不愉快だが認めねばならない。中国は「国有化」に対して、従来の「棚上げ」方針を破棄し、日本の実効支配に挑戦するかのような強硬姿勢に出ている。

まず、中国はなぜ国有化に強硬に反対するのか。強硬姿勢は戦略変更なのかを探ろう。

「国家の強い意思」と受け止め

第1は、中国はなぜ「国有化」に強く反対するのか。問題の国有化は、日本政



日の丸を焼くデモ隊（深圳）

府が9月11日、魚釣島、南小島、北小島の3島を20億5千万円で購入する売買契約を地権者と交わした法的行為のことである。石原都知事が都による購入計画を発表した4月以来、日本政府がとった初めての「国家の作為」であった。日本側からみれば、単なる国内法に基づく所有権の移転。「国家の作為」であるにして

も、「日本の主権のありようにかなる変更を意味しないから、外交問題になるはずはない」という認識である。一般論としてはその通りだ。断っておくが、日本政府は「国有化」という用語は使っていない。「所有権の取得・保有」であり、「国有化」はメディア用語である。

日本研究を専門にする北京の学者は「国有化という言葉は、中国と日本とはニュアンスが違います」と説明する。

まず中国では土地は全て公有であり、私的所有は禁じられている。だから「国有化」と聞けば、日本の国家意思が全面的に貫徹されたというイメージを持つ。

さらに「国有化」の「化」は、現状変更を意味すると受けとられかねない。中国が「民主化」という言葉を嫌うのも同様の理由である。「社会主義民主」があるのに、なぜ「欧米民主主義制度」に変えねばならないのか、というわけである。

では「取得・保有」の理由は何か。藤村官房長官は9月10日の記者会見で「尖閣諸島における航行安全業務を適切に実施しつつ、尖閣諸島の長期にわたる平穏かつ安定的な維持・管理を図るため」と説明した。前段では「わが国の固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も疑いがなく、現にわが国はこれを有効に

支配している。したがって解決すべき領有権の問題はそもそも存在しない」という基本的立場を繰り返した。

稚拙な日本外交

次に中国側の論理を見る。野田首相は9月9日、APEC首脳会議で訪問していたロシア極東ウラジオストクで胡錦濤主席と「立ち話」した。中国側によると、胡錦濤は、日本側の「島購入」を「すべて不法、無効なものであり、中国側は断固反対する」とした上で「日本側は事態の重大性を十分に認識しなければならず、誤った決定をせず、中国側とともに、中日関係発展の大局を守るべきだ」と強く警告した。

ところが翌10日、国有化が発表される。北京から見ると国家元首の警告が、翌日に簡単に無視されたことになる。

在京の中国外交筋は9月半ば、この間の事情について「日本の新聞に5月、国有化の方針と報じられた。このため中国の領土主権が損なわれるとして、6月11日、山中湖で開かれた中日次官級戦略対話で『国有化してはならない』と主張した」と説明。また「都が買うより国有化のほうがよいのでは」との問いに「都知

事のようなやり方はだめだが、国有化以外の方法がないのかどうか、中国側への明確な説明はなかった。双方が共に妥当な解決方法を見つめる努力をしないうちに踏み切った」と、日本側の説明不足を問題にした。

前出の北京の学者は「18回党大会を目前に権力交代期に入っている時だけに、処理を誤れば党内の矛盾が顕在化する。この問題で弱腰に出れば、必ず世論の強い反発を受ける」と中国側の事情を説明する。国有化なら問題を鎮静化できるとの甘い見通しのもとに、タイミングを計算せずに踏み切った、対中外交の稚拙さが改めて浮き彫りになった。

棚上げ否定と見なされた

反対の論理は2つ。第1に日本側が、尖閣問題をめぐる「棚上げ」という「暗黙の了解」を破ったという認識。つまり「国有化」によって、これまでかろうじて保たれてきた「棚上げ」という微妙なバランスが崩れたというのである。この点は今後も尾を引く問題だから、9月10日の中国外務省声明を引用する。声明は、国交正常化と平和友好条約締結交渉を振り返りながら「両国の先輩指導者は大局

に目を向け、『釣魚島問題をそのままにし、今後の解決に待つ』ことで重要な了解と共通認識〈合意〉に達した。(中略) 日本当局が両国の当時の共通認識をあくまで否定しすべてを帳消しにするなら、釣魚島の情勢はどのようにして安定を保てるのか」と、疑問を投げかける。日本側が一方的に「棚上げ」を破棄したという認識である。先外交筋は「2010年の漁船事件で、日本側はこの合意を認めず、船長を逮捕、送検、拘留延長した。今回も同様だ」と指摘した。

第2は、国有化は「(石原ら)『右翼勢力』による挑発を看過、容認した結果」であり、国が「島購入」に乗り出すための「地ならし」とみる。不信感である。土地の所有権と主権は次元の異なる概念だ。仮に江沢民が島を購入しても、日本の主権には直接影響しない。日中間に相互信頼関係があれば、これほど問題はこじれなかったはずだ。北京からみると国有化は、中国を刺激することを狙った石原挑発の延長線にあるのだ。

8月末、国有化の説明のため北京を訪れた山口壮外務副大臣は9月13日の記者会見で、「なぜもっと事前に説明を重ねなかったのか、自戒の念も込めて思っている」と述べ、中国側への事前説明が不

足していたことを認めた。信頼関係の欠如に加え、説明不足では相手側を怒らせるのは自明であろう。野田改造内閣で山口は副大臣を外された。

「実効支配」の強化は慎め

領有権争いで強い立場にあるのは、「実効支配」している側である。尖閣問題でわれわれが共有できる認識は「実効支配の安定した維持」であり、石原がいうような「強化」ではない。日本政府は、8月15日に尖閣に上陸した香港の活動家14人を、入管難民法に基づき司法・行政処理し、日本の実効支配の有効性を示した。中国も台湾も「固有の領土」と主張しているが、実効支配に力で挑戦しようとしているわけではない。竹島、北方4島の実効支配に、われわれが力で挑戦してはいないと同じである。挑戦すれば、戦争を覚悟しなければならない。

尖閣購入は、係争国からすれば実効支配の「維持」ではなく「強化」に映ることを自覚すべきである。繰り返すが、領土問題で立場が強いのは実効支配している側である。実効支配の「強化」は慎まねばならない。

21世紀初頭の現在、領土とは空洞化する

る国家のシンボルにすぎず、領土をめぐる国際関係を緊張させるのは、歴史に学ばない愚である。

逆に、武力で「実効支配」に挑戦するのはもっと愚かである。一時的に領土を奪ったとしても、多くの国から非難を浴び、制裁を覚悟しなければならぬ。

中国のように共産党の一元支配構造が揺らぎ、安定に黄信号が灯っている国の場合、制裁は鈍る経済成長の足を引っ張り、統治の危機に拍車をかけるだけであろう。不毛なナショナリズムの欲望を一時的に満たしたとしても、失うものは計り知れない。理性を取り戻せば、誰もが分かる道理だ。ナショナリズムをさらに煽らぬよう外交が果たすべき役割は多く、重い。

チキンゲームが始まった

続いて中国側の強硬姿勢を分析する。われわれの主な関心は「中国は本気で尖閣諸島を奪おうとしているのでは」という点にある。日中双方のメディアは、武力衝突発生の恐れすら指摘しているから、懸念は当然である。海洋監視船が一度に6隻も領海に入り、「1000隻もの漁船が向かっている」と報じられると、中国の「本気度」がうかがわれ不気味さが

募る。しかしそのことだけで「武力衝突も辞さない」と受け止めるのはあまりにもナイーブ過ぎるというものだ。

国内世論向けのパフォーマンスから、心理的揺さぶり、日本

世論の変化を促す意図など、多様な解釈が可能であるが、「本気で奪おうとしている」明白な根拠にはならない。

先の中国外務省声明は、結論部分で2つのことを述べている。第1に、領土主権の侵害は座視せず、日本が我を通すなら重大な結果は日本側が引き受けねばならないという脅し。



にらみ合う両国巡視船

そして第2に、「棚上げ」という共通認識と了解事項に立ち返り、交渉によって係争を解決するよう求める対話路線。まさにアメとムチを駆使して日本側に妥協をせまる中国一流の外交である。いわゆる「強制外交」(coercive diplomacy)と考えるべきだ。外交をはじめ経済、民間(デモ)など持てる資源を総動員しながら威嚇によって妥協を迫る外交で、武力行使をちらつかせても武力行使をするわけではない。チキンゲームである。日本の「愛国主義者」たちは、その意図を曲解している。

修復は次期政権に

最後は中国の今後の出方。日本側が国教化を取り消すことはあり得ないにしても、いずれこの問題をめぐり対話を復活させなければ、状況は打開できず関係は冷え込む一方だ。双方とも指導部の交代期に入り、野田——胡時代は間もなく終わる。11月の第18回党大会から来年3月の全人代で、習近平体制が名実共にスタート。日本も総選挙を経て新政権が誕生する。新指導部の最大の課題が、関係修復になる。ちょうど安倍内閣が誕生した2006年、タカ派の安倍が訪中して関係

を修復したことを思い出す。

中国側は当面、実効支配の強化につながるような船だまりやヘリポートなどの構造物を造らせず、「棚上げ」の黙約に日本を戻そうとしている。そのためデモや監視船の「侵犯」、経済制裁はこれで終わりではなく、波状的に続くだろう。ただ「漁船1000隻」というような心理戦に乗ってはならない。中国漁船は、尖閣のすぐ北にある日中漁業協定の暫定措置水域で合法的な漁をしており、この数は1000どころか数千隻に上る。

多くの人にとって領土問題は切実な課題ではない。それは中国も韓国も台湾も同じである。グローバル化は、ヒト、モノ、カネの移動の自由化を通じ、主権国家と政府の力を否応なく減衰させ、排他的な主権・領土論を、実態のない「法理世界」に押しやっている。国家と政府の力が弱り、空洞化が進めば進むほど、領土は国家の数少ないシンボルとなる。見えにくい国家の「可視化」こそが、領土問題を極大化したい石原氏のような人たちの狙いだ。

馬英九の和平提案

今回の紛争では、台湾の漁船40〜50隻

と台湾海岸巡防署の巡視船10隻も9月25日、尖閣海域で領海に侵入し、海上保安庁の巡視船と放水台戦を演じた。「親日の台湾が」といぶかった人も多かったのではないか。

しかし尖閣問題では、沖繩返還にあたって最初に領有権を主張したのは台湾だった。その台湾の馬英九総統は8月5日、台北で「主権は分割できないが、天然資源は共有できる」「争いを棚上げし平和的方法で解決しよう」と尖閣問題の対話による解決を呼び掛けた。

「東シナ海平和イニシアチブ」と名付けられた提案は「領土争いの棚上げと共同利益の追求」を主張、東シナ海「行動規範」の策定も提唱している。もちろん「釣魚台は歴史的、地理的、国際法的にも中華民国の固有の領土である」とした上での提案である。同時に関係改善が進む北京との協力は、一切しないことを最初から強調していた。

続いて9月7日、馬は尖閣から西に約140キロの距離にある台湾最北部の離島、彭佳嶼を視察。先の提案を肉付けして、日本と中国、台湾の3者協議を呼び掛けた。具体的には、協議を(1)平和的対話、互恵的協議、(2)資源共有、協力開発——の2段階に分け、第1段階では、

日台、中台、日中の2者協議を開始。最終的には日中台の3者による合同協議を構想している。

漁業協議再開で実利

台湾政府はこの間、巧みな外交活動を展開した。ウラジオストクで開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で、台湾代表の連戦元副総統が野田首相と会談し、尖閣周辺の漁業権をめぐる協議再開で合意を取り付けたのだ。

漁業協議は1996年から行われてきたが、2009年2月の第16回協議以降は中断している。尖閣問題で台湾が最も重視するのがこの漁業権である。ところが日本政府が国有化を発表したため、台湾は対日姿勢を硬化させ、駐日大使に相当する沈斯淳代表を12日台湾に戻した。当初は「東シナ海平和イニシアチブ」を無視していた日本だが、玄葉外相は10月5日になると、異例の台湾向けメッセージを発表。馬提案について「受け入れられない部分がある」としながらも「東シナ海の平和と安定はすべての当事者の共通利益との基本的な考え方を体現したのも」と評価、漁業協議についても早期再開を訴えた。中国の強硬姿勢に弱り切っ

た野田政権が、台湾カードを切った形だ。当初中国は、馬英九の彭佳嶼演説に対して「海峡兩岸（中台）の中国人には釣魚島の主権を守る責任がある」（9月7日の外交部定例記者会見）と一定の理解を示していた。しかし玄葉外相が「台湾カード」を切り、日台漁業協議が進展しそうな形勢になると、今度は一転して「関係国が一つの中国の原則を厳格に守り、関連する問題を適切に処理するよう望む」（10月8日の外交部定例記者会見）と、漁業協議の進展をけん制する発言になってしまった。

「WIN・WIN」維持を

2008年の馬政権誕生以来、東アジアの国際政治は、兩岸関係が大幅改善し、日中関係も「戦略的互恵関係」で進展、それが国交のない日台関係にもプラスの影響を及ぼしてきたことを肌で感じてきた。昨年の日台投資協定や、台湾人向けビザ条件の緩和がそれにあたる。

兩岸関係と日中関係が悪化すれば、北京は必ず「台湾独立傾向」を警戒して日台関係の進展にストップをかけただろう。尖閣紛争によって日中関係が極度に悪化すれば、それは日本と米国、日本と台湾

の関係にマイナスに作用することは避けがたい。日台漁業協議への影響が心配される。

台湾の尖閣基本政策ともいうべき馬提案は、ベスト・タイミングで発表された。仮に国有化後に発表されれば、「棚上げ論」に対して、「軟弱」から「兩岸合作」まで、さまざまな批判を浴び、馬は弁解を迫られたに違いない。

世論調査では野田政権より低い支持しかない馬政権だが、彼は「親中派」ではない。「どちらかと言えば親米で反共」（李登輝元総統）である。日本に対抗して兩岸協力を進め、自ら米国カードを失う愚は避けるはずだ。

提案は、対話と協調を理性的に呼び掛けているが、これは台湾が「中心」ではなく「周辺」に位置するがゆえに提起できたと思う。対立の「中心」にいる東京と北京は、お互いを非難することに精力を集中し、理性的に問題を処理する知恵を絞る余裕はない。

尖閣領有権を主張しながらも「周辺」に位置する台湾は、問題の核心を正確に把握し具体的対応策を客観的に提起できる位置にいるのだ。いずれ提案が「日の目」を見る時がくるだろう。

領土問題の解決方法は①譲渡②棚上げ

③戦争——の3つの選択しかない。冷静に考えれば棚上げの選択しかないのだが、領土問題になると人は「思考停止」状態に陥る。頭の中にある「国土」は、まるで自分の身体そのもののように視覚化され、領土と主権が侵害されたという意識を持った途端、自分の身体が傷つけられたように感じる。領土と自分を一体化させた視覚的イメージから引き起こされる意識。必要なのは、近代国際法がもたらした排他的な主権・領土論を乗り越える新たな思考である。尖閣も竹島も北方4島も本来は、そこを生活圏にする人々のものであり国家のものではない。領土特有の「思考停止」状態から抜け出し、共存可能な新たな思考を切りひらきたい。

（10月19日・アジア研究懇話会）

（一部敬称略）

講師略歴（おかだ たかし）

- 1948年 北海道生まれ
- 1972年 慶応大学法学部卒業 共同通信社入社
- 香港、モスクワ、台北各支局長、論説委員を経て
- 2008年 客員論説委員